

WHO 本部が

電力総連のベトナム母子保健事業支援を高く評価

1月27日（火）、世界保健機関（WHO）本部母子・新生児保健対策部部長のクオジ・モニール・イスラム博士と吉田幸代技官が、全国電力関連産業労働組合総連合（以下、電力総連）の南雲弘之会長と内田厚事務局長を訪問しました。

モニール博士は、国際社会が取り組むミレニアム開発目標（MDGs）の8つの目標の中で、5番目の妊産婦保健の改善が世界で最も遅れている現状で、電力総連がジョイセフを通じてベトナムへの支援活動に取り組んでいることは大変に有意義であると高く評価しました。

さらに、「全く異なる分野の電力総連が、母子保健への支援活動を行っていることは世界的にも貴重な事例で、うれしい驚きです。WHOの広報紙でも世界に紹介をしたい」と述べました。



モニール博士（左）と南雲会長が握手をする

そして南雲会長は「電力総連は地域への貢献を大切にしています。そのひとつとして母子保健への支援を継続的に行っています。途上国の母子保健の現状を組合員は十分に知らないの、内部だけではなく、他の労働組合にも広報する必要があります」と述べました。

ふれあいプロジェクト

ジョイセフは電力総連からベトナム母子保健プロジェクトの拡大に支援金をいただいています。

電力総連は1995年度から「ふれあいプロジェクト」を展開しています。この一環として、全組合員が参加する「ふれあいカンパ」を行い、国内外の社会貢献活動を支援しています。ジョイセフはその対象団体のひとつになっています。（鈴木・記）



家族計画推進員ボランティア（右）が巡回家庭訪問を行い、村の妊産婦と乳幼児の保健の向上を図る